

## 第 3 部

# アジア財団を通じた日米特殊関係の形成？ －日本の現代中国研究に対する CIA のソフトパワー行使－

市 原 麻衣子

### はじめに

1949年に中華人民共和国が共産主義国として建国され、1950年にはイデオロギー的にも分断された朝鮮半島において朝鮮戦争が起こると、アジアにおいても本格的に冷戦が始まった。これを受けて米国の冷戦戦略における日本の重要性は増大し、米国のアジア戦略の中で不可欠な役割を担うこととなっていった。日本と米国は多様な分野で特殊関係を構築し、冷戦期アジアにおける秩序形成を担ったと言える。

米国が日本に期待した役割は多岐にわたるが、米国のアジアにおける冷戦戦略の形成に必要となる研究活動に従事し情報提供を行うことも、日本に期待されている役割の一つではないかとの指摘が、1960年代、日本の中国研究者や政治家などの間で幅広く見られた。こうした議論が現れる契機となったのは、アジア財団 (The Asia Foundation) およびフォード財団 (Ford Foundation) が1960年代前半に行った、東洋文庫の近現代中国研究に対する巨額の資金提供である。

この二つの財団は民間財団として活動していたが、当時のアジア財団は実際には民間財団では無かった。アジア財団は現在アジア 21 か国に事務所を構え、開発・ガバナンス支援などを行う公共慈善団体であるが、当初は米中央情報局 (Central Intelligence Agency: CIA) が、民間団体による反共支援活動を行うものとして1951年2月7日に開始したDTPILLAR プロジェクト (Project DTPILLAR) の中核を成すカバー団体であった<sup>1)</sup>。1951年3月12日、CIAにより自由アジア委員会

1) "Substantive Operational Control of DTPILLAR," (August 13, 1951), 1, in RG263, Box 33, DTPILLAR Vol.1 (2 of 3), National Archives of the United States at College

(Committee for Free Asia) として設立され、1954年秋にアジア財団へと名称が変更された<sup>2)</sup>。アジア財団の活動資金は、DTPILLAR プロジェクトのカバーとして一般市民から寄付を募るファンド・フォー・アジア (Fund for Asia) が1954年に設立された後には民間からの寄付も若干ながらあったものの、ほとんどがCIAの資金で賄われていた<sup>3)</sup>。アジア財団がCIAの資金で運営されているという事実を1967年3月にランパート誌 (Ramparts) が暴露するまで、アジア財団は民間公共慈善団体を装い続けた<sup>4)</sup>。

CIAが運営していたアジア財団の助成活動が米国政府の冷戦政策の一翼を担っていたことは間違いない。だとすれば、アジア財団の東洋文庫に対する近現代中国研究支援は、当時の中国研究者や政治家が指摘したように、米国が必要とする研究を促進し、そこから得られた情報をアジアにおける冷戦戦略の形成に利用するために行われたのだろうか。先行研究を渉猟すると、この問いに回答を与えるものは存在しない。冷戦期CIAの日本における秘密工作に関する研究は複数存在するものの、アジア財団を通じたCIAの活動に関する研究はない。米国の民間財団が冷戦期日本における反共政策において果たした役割に関する研究を見ると、ロバート・ブラム (Robert Blum)、キンバリー・グールド・アシザワ (Kimberly Gould Ashizawa)、和田純などがアジア財団の活動内容について紹介または議論しているが、いずれの論文もアジア財団による中国研究支援については論じていない<sup>5)</sup>。また、蒲地典子はアジア・フォード財団による東洋文庫の中国研究助成を巡る中国研究者の議論を紹介しているが、アジア財団の実際の助成目的については分析していな

---

Park in Maryland (NARA).

2) "CFA Budget for FY-1955," (June 25, 1954), 7, in RG263, Box 34, DTPILLAR Vol.2 (2 of 2), NARA.

3) "DTPILLAR - Cover - Fund-Raising," (September 25, 1953), 1, in RG263, Box 34, DTPILLAR Vol.2 (2 of 2), NARA; "Fund for Asia" as Attachment C of "CFA Budget for FY-1955," (June 25, 1954) in RG263, Box 34, DTPILLAR Vol.2 (2 of 2), NARA.

4) 1968年以降はCIAからの資金提供は完全に止まり、代わって国務省と国際開発局が主な資金源となっている。Warren Unna, "State Dept. to Ask Congress for Asia Foundation Funds," *The Washington Post* (February 26, 1968).

5) Robert Blum, "The Work of The Asia Foundation," *Pacific Affairs*, vol. 29, no.1 (March 1956), 46-56; Kimberly Gould Ashizawa, "The Evolving Role of American Foundations in Japan" and Jun Wada, "American Philanthropy in Postwar Japan," in Tadashi Yamamoto, Akira Iriye, and Makoto Iokibe, eds., *Philanthropy and Reconciliation: Rebuilding Postwar U.S.-Japan Relations* (New York: Japan Center for International Exchange, 2006), 116-122 and 144-145.

い<sup>6)</sup>。

アジア財団が米国政府の対アジア政策の一翼を担っていたと考えると、アジア財団が日本における近現代中国研究を支援することで、日本の中国研究を情報源として活用し、米国の冷戦戦略の形成に利用しようとしていたとしても不思議ではない。もしもこれが事実であれば、アジア財団による東洋文庫の近現代中国研究支援は、戦前からの中国研究の蓄積や地理的・文化的近接性に鑑み、日本の中国研究に期待し、これを米国のアジア政策形成に利用しようという、知的分野における日米特殊関係構築の試みであった可能性がある。こうしたことから本稿は、CIAは何故アジア財団を通じて日本の中国研究支援を行ったのか、そしてアジア財団の支援は目的を達成したのかを考察する。

本稿は、アジア財団から東洋文庫の中国研究に対して支援が行われた1962～1964年当時の中国研究者が行った議論を土台に、以下の仮説を立てることとする。第一に、CIA およびアジア財団は、戦前からの蓄積がある日本の中国研究に対して情報源としての期待を寄せ、日本における中国研究のさらなる発展を促進しようとしたのではないかと仮説する。第二に、このようにして促進した日本の中国研究から得られた情報を、米国の東アジアにおける冷戦戦略形成に利用しようとしたのではないかと仮説する。そして第三に、米国が日本の中国研究を促進し、日本の中国研究が米国に情報提供を行い、米国がこの情報を用いてアジア政策を形成していたとすれば、これは知的領域における日米特殊関係の形成による東アジア地域の秩序形成を目指したものだったと言えるのではないかと仮説を立てる。以下において、これら仮説を検証する。

CIAのアジア財団を通じた活動目的の分析には、ナチ戦争犯罪情報公開法（Nazi War Crimes Disclosure Act）に基づいて公開されたCIAの機密解除文書を主に用いる。その他にもアジア財団日本支部の年次報告書、東洋文庫出版物、中国研究者による東洋文庫支援を巡るシンポジウム記録、中国研究者による本件に関する後の回想録などを資料として用いることとする。

---

6) Noriko Kamachi, "Historical Consciousness and Identity," *Journal of Asian Studies*, vol. 34, no. 4 (August 1975), 981-994.

## 1. アジア財団と日本における活動

アジア財団の活動目的は、外部に向けて行う広報では、平和、独立、自由、社会の発展を求めるアジア人を支援し、こうした目的・理想を持つ他団体との協調関係を形成し、アジアの人々、歴史、文化、価値などに関する理解の促進を行うことであると宣伝されていた<sup>7)</sup>。しかし1952年1月3日付の自由アジア委員会運営規約によれば、アジア財団の実際の活動目的は、共産主義とのイデオロギー戦争を戦う上でCIA政策調整局（Office of Policy Coordination: OPC）の手段として機能し、時にOPCの秘密活動のカバーとなることで、アジアにおける共産主義の拡大を阻止することにあった<sup>8)</sup>。アジア財団の活動は、NSC 5412（NSC Directives on Covert Operation）およびNSC 162/2（Review of Basic National Security）を根拠に行われ<sup>9)</sup>、アジア財団として独自にプロジェクトの提案を行うことは可能であったが、CIAおよび米国の政策にアジア財団の活動が合致するよう、CIAが活動方針を策定していた<sup>10)</sup>。ただし、政府レベルでは行うことのできない活動を民間団体を装って行うことが目的であったため、機密活動には従事しなかった<sup>11)</sup>。

アジア地域における共産主義の拡大阻止を目的として設立されたアジア財団の活動最優先地域は中国であった。共産主義国家としての中華人民共和国建国を受けて設立されたアジア財団にとって、中国からの共産主義拡大を阻止し、中国における共産主義の影響力弱体化を図ることが最大の焦点だったわけである。活動最優先地域が中国であったことは、自由アジア委員会運営規約に明記されているほか<sup>12)</sup>、アジア財団構成部

---

7) Blum, op.cit., 47-48.

8) "The Committee for a Free Asia: Terms of Reference," (January 3, 1952), 1, in RG263, Box 33, DTPILLAR Vol.1 (1 of 3), NARA.

9) "SUBJECT: Project DTPILLAR, Amendment," DD/P/-5921 (April 8, 1955), 2, in RG263, Box 34, DTPILLAR Vol.2 (1 of 2), NARA.

10) "DTPILLAR Administrative Plan Second Revision, Approved," 3-4, in SUBJECT: Second Revised Administrative Plan, Covert Action Staff Proprietary Project DTPILLAR, in RG263, Box34, DTPILLAR Vol.3 (2 of 2), NARA.

11) "DTPILLAR Administrative Plan Revised and Approved (1963)," 2-3, in SUBJECT: "Second Revised Administrative Plan, Covert Action Staff Proprietary Project DTPILLAR."

12) "The Committee for a Free Asia: Terms of Reference," 4; "Committee for a Free Asia: 2 Pine Street San Francisco, California," 1-2, in RG263, Box 33, DTPILLAR

署として中国人学生接触部門（Chinese Students Contacts Branch）や海外中国人接触部門（Overseas Chinese Contacts Branch）など、中国を対象としたものが存在していたことから伺える<sup>13)</sup>。また、アジア財団のメンバーには中国での活動経験を持つ人間が名を連ねており、中国研究者のルシアン・パイ（Lucian Pye）なども途中からアジア財団の理事を務めた。

こうした目的を達成する上で、日本での支援活動も重要な位置付けを持っていた模様である。アジア財団の活動資金などに関しては公開された資料においても明らかにされておらず、実際の数字を把握することは難しいが、和田純によれば、アジア財団の日本における助成金額は1950年代半ばから1960年代半ばまで、毎年約50～70万ドル（1億8,000万～2億5,200万円）であった<sup>14)</sup>。また、アジア財団に関するCIA文書のうち唯一数字が黒塗りされていない1960年の会計報告を見ると、同年の日本における活動資金額は、パキスタン、マレーシア、香港などととも最大規模であった模様である<sup>15)</sup>。また、和田によれば、1950年代半ばから1960年代半ばまで、毎年160～220件という数多い件数のプロジェクトに対する助成が日本において行われていた<sup>16)</sup>。アジア全体で行われていたアジア財団のプロジェクト総数が1965年の時点で約300件であったことを考えると<sup>17)</sup>、日本におけるプロジェクト件数の多さは顕著であったことが分かる。

支援分野は多岐にわたっていたが、日本においては主に教育、市民社会、研究に対して支援が提供されていた。教育分野においては図書寄贈、図書館活動支援、英語教育支援などが行われ、市民社会の中で支援を受けていたのは青年組織、女性団体、市民教育団体、職能団体、宗教団体など多様であった。そして研究分野では、日本人および外国人研究者に

---

Vol.1 (1 of 3), NARA.

13) Attachment to the letter sent to Mr. Hulten and John M. Begg regarding Committee for a Free Asia, Inc., (May 23, 1951), in RG59, P5, Box7, NARA.

14) Wada, op.cit., 144-145.

15) Attachment of "SUBJECT: Report of Audit on The Asia Foundation For the Year 判別不能 1960," (February 1961), in RG263, Box34, DTPILLAR Vol.3 (2 of 2), NARA.

16) Wada, op.cit., 144-145.

17) "Fact Sheet: The Asia Foundation," in SUBJECT: Luncheon Meeting with Dr. F. Haydn Williams, President, The Asia Foundation (TAF) on Tuesday, 12 October 1965, (October 8, 1965), 1, in RG263, Box34, DTPILLAR Vol.3 (1 of 2), NARA.

対する研究助成や国際会議の開催・参加支援などが行われていた<sup>18)</sup>。なお、日本における支援を含めたアジア財団全体としての支援活動のうち、社会科学分野における研究に対して提供された支援額は、支援総額全体の7～8%を占めていた<sup>19)</sup>。

## 2. 東洋文庫の近現代中国研究支援を巡る議論

では、アジア財団は何故東洋文庫の中国研究に対して支援を提供したのだろうか。明白であったのは、アジア・フォード両財団からの資金提供が、近現代中国に関する研究促進を目的として拠出されたということである。資金提供の内容は、東洋文庫の近代中国研究委員会から発足した近代中国研究センターに対し、1962年より3年間で合計15万4,000ドル(5,552万円相当)の資金提供を行うというもので、フォード財団は5年で合計17万3,000ドル(6,228万円相当)の資金提供を行うというのがその内容であった。日本現代中国学会によれば、両財団からの支援額は、1962年に文部省が日本の中国研究に対して提供していた科学研究費総額の15倍以上にあたる莫大な金額であった<sup>20)</sup>。

これら2財団の中国研究支援が米国の冷戦戦略に必要な情報収集を目的としたものであろうと受け止められるようになった理由の一端は、本支援に関してフォード財団が1961年12月に発表した声明の内容にあった。フォード財団は、米国の社会科学研究会議、台湾の中央研究院、そして日本の東洋文庫を共産中国に関する研究の3本柱と位置づけ、これら3研究所に同時に支援を行うことにより中国研究の発展と米国の対中政策に資する研究・調査の促進を行うと発表したのである<sup>21)</sup>。アジア財団とフォード財団による助成が同時期に、ともに近現代中国研究に対し

---

18) 『アジア財団日本支部年次報告書』各年度版。

19) Attachment B in “CA/PEG Project Record Sheet,” in Project Approval Notification, (September 30, 1964), 8-9, in RG263, Box34, DTPILLAR Vol.3 (1 of 2), NARA; “Request for CA Project Renewal,” (1965? 日付なし), 10, in RG263, Box34, DTPILLAR Vol.3 (1 of 2), NARA; “Request for CA Project Renewal,” (日付不明), 8, in RG263, Box34, DTPILLAR Vol.3 (1 of 2), NARA.

20) 「資料：日本現代中国学会史概要」『現代中国』86号(2012年9月)、231頁。

21) 「フォード財団からのニュース 1961年12月26日」中国研究者研究団体連絡会議『アジア・フォード財団資金問題に関する全中国研究者シンポジウムの記録』(以下、『シンポジウムの記録』と示す)1962年、176頁。

て、両者とも大規模に行われたため、両財団の助成ともに同様の政治的な目的を包含しているだろうと推測されたのである。

アジア・フォード両財団が東洋文庫の近現代中国研究に対する支援を行うことが明らかになった直後の1962年初頭から、中国研究者の間で両財団からの助成受入れに関する反対の声が次第に大きくなった。1962年7月5日には中国研究に対する両財団の助成受入れに関して、266名が参加する大規模な全国シンポジウムが開催され、圧倒的多数の中国研究者が東洋文庫の助成受入れ反対を表明した<sup>22)</sup>。単なる民間の一研究所が受け取る支援に対して当該研究所に所属していない研究者らが大規模な反対運動を行うという異例の事態であったが、東洋文庫に対する支援額があまりに莫大であったことから、この支援が東洋文庫を通じて日本の中国研究全体に与える影響が懸念されたのであった<sup>23)</sup>。

アジア・フォード財団資金受け入れ反対論の論拠は、両財団の政治性にあった。米国の民間財団と政府との間における人事異動や交流の多さなどから、そもそも中国研究者らは、米国財団が米国政府の文化政策を担うアクターではないかとの印象を持っていた<sup>24)</sup>。また、アジア財団については過去の活動が問題視された。アジア財団がまだ自由アジア委員会の名称で活動を行っていた頃、同委員会はラジオ・フリー・アジア（Radio Free Asia）という短波放送を行い、明白な反共プロパガンダを展開していた。ラジオ・フリー・アジアはアジア人に対してアジア人の声を届ける放送だと銘打っていたものの、その明白な反共スタンスから、実際には米国政府が関連しているのではないかという見方がインド、インドネシア、ビルマ、中国など、各国で早くから広まった。自由アジア委員会は、こうした懸念が拡大することにより自由アジア委員会全体としての影響力が低下することを恐れ、1953年にはラジオ・フリー・アジアを打ち切ったが<sup>25)</sup>、自由アジア委員会、そして後身のアジア財団に

22) 同書、33頁。

23) 小野信爾「中国現代研究における安保体制」同書、5頁（初出は京都民科『新しい歴史学のために』第77巻（1961年4月9日））。

24) 例えば「アジア財団・フォード財団資金問題に関する討論と行動の経過報告集」同書、74頁。

25) “CFA – Recent Developments,” (April 15, 1953), in RG263, DTPILLAR Vol.1, Box 34, DTPILLAR Vol.2 (2 of 2), NARA; “CFA Budget for FY-1955,” (June 25, 1954), 2, in RG263, Box 34, DTPILLAR Vol.2 (2 of 2), NARA. なお、現在のラジオ・フリー・

関する反共イメージはその後も強く残っていった<sup>26)</sup>。

さらに、アジア財団が政治的であるとのイメージは、中国がアジア財団に関して同様の認識を示して警戒していたことで助長された。中国の新聞では、米国財団全般について慈善を装った対外侵略の道具であるとの批判が報じられ、アジア財団についても米国のスパイであるとの報道が行われていた<sup>27)</sup>。親中の傾向の強い中国研究者らの言論動向は、中国におけるこうした報道に影響された。これらの研究者は、両財団からの助成を受け入れれば、日本の中国研究が助成団体の希望によって形成されることとなるほか、米国政府が冷戦政策を形成する上で情報を必要とする分野の研究を行うこととなり、研究の方向性が政治的に規定され、米国の冷戦政策形成に加担することになると論じた<sup>28)</sup>。

これを裏付けるような CIA 関係者の指摘もある。CIA 内で発行されている諜報関連学術雑誌である *Studies in Intelligence* 誌に掲載されたタケミ・ミヤギ (Takemi Miyagi) の論文では、中華人民共和国の建国と朝鮮戦争の開始を受けて、CIA が日本の旧諜報専門家に対して情報収集業務に戻るよう促し、日本でアジアに関する調査・情報収集を目的とする各種調査研究所や地域問題研究センターが設立されていったとの指摘がなされている。またミヤギは、日本が置かれている地政学的な位置付けに鑑み、CIA は日本における中国研究促進に強い興味を持っていたと論じている<sup>29)</sup>。さらに1963年2月8日には、日本社会党の村山喜一衆議院議員が、東洋文庫の中国研究者について、実際にアジア・フォード財団の「請負的な仕事をさせられていた」と指摘している<sup>30)</sup>。

開示されている CIA のアジア財団関連文書によれば、アジア財団は

---

アジアは、1996年に設立され、米国議会の出資を受けて活動する非営利団体である。

26) 小野、前掲論文、9頁；「アジア財団・フォード財団資金問題に関する討論と行動の経過報告集」、68頁；「中国研究者研究団体連絡会議 全中国研究者へのアピール (1962年6月22日)」、同書、108頁。

27) 「日中友好協会京大支部の「声明」(1962年6月30日)」同書、117頁；「アメリカの対日文化政策」同書、224頁(元資料は「美国兩個基金会的真面目」『北京大公報』(1962年5月4日)。

28) 同書。

29) Takemi Miyagi, "Which Way Did They Go?" *Studies in Intelligence* (1967), vol. 11, 67-68 and 154. [http://www.foia.cia.gov/sites/default/files/document\\_conversions/89801/DOC\\_0000609209.pdf](http://www.foia.cia.gov/sites/default/files/document_conversions/89801/DOC_0000609209.pdf)

30) 衆議員文教委員会2号(1963年2月8日)における村山喜一議員の質疑。



実際、情報収集活動に従事していた。アジア財団の歴史調査部門では、米国およびアジアの大学における研究活動に対して助成を行った研究結果から得られた情報の収集を行っていた。収集した情報の用途は主に二つあった。一つはプロパガンダへの利用である。アジア財団の編集部門では、支援した研究から生まれた成果をニュースメディアなどから集めた情報と併せ、反共プロパガンダに用いるパンフレット、雑誌記事、新聞記事、論文、ラジオ原稿などを作成していた<sup>31)</sup>。第二に、アジア財団が収集した情報は、各国のCIA支局長（Chief of Stations）、CIA応急情報室（Office of Current Intelligence）、国務省、米国大使などに提供される資料を作成する際に用いられた。アジア財団が定期的に作成し、これら政府関連機関に提供していた資料には、機密活動報告書（Clandestine Service report: CS report）や季刊情報分析（Quarterly Situation Analysis）などをはじめ、様々なものがあった。なお、米国政府内では、アジア財団の報告書は良質で、政府報告書には見られない情報があり、価値が高いと評価されていた<sup>32)</sup>。

このように、アジア財団に対しては、助成活動の中で政策インテリジェンス・コミュニティに有用な情報をもたらすことが期待されていたのは間違いない。しかし1955年の資料によれば、こうした情報収集はアジア財団の活動がもたらす副産物として位置づけられているに過ぎなかった<sup>33)</sup>。つまり、アジア財団の日本における現代中国研究助成においても、支援した研究からの情報収集は、本来の目的の副産物としてしか位置づけられていなかった可能性が高い。

既述のように、フォード財団が東洋文庫などへの支援について1961年12月に行った発表内容から、アジア財団の支援についても政治的な目的を内包しているだろうとの憶測が流れたものの、アジア財団の助成は、東洋文庫の特定研究者が行う研究に対して支援を提供するものではなかった。研究者一般が利用可能なレファレンス・ルームの設置、図書

---

31) Attachment to the letter sent to Mr. Hulten and John M. Begg regarding Committee for a Free Asia, Inc.

32) "Request for Project Renewal," in Project Approval Notification, (November 13, 1963), 4-5, in RG263, Box34, DTPILLAR Vol.3 (1 of 2), NARA.

33) "SUBJECT: Request for Amendment to Project DTPILLAR FY-1955 Authorization," (March 16, 1955), 3, in RG263, Box 34, DTPILLAR Vol.2 (1 of 2), NARA.

収集、図書・論文目録の編纂、大学院生および研究者一般を対象とした奨学金・研究旅費の支給、学術雑誌『近代中国研究』の発行などが行われ、受給者の研究テーマが事前に規定されたり、受給期間・受給後に何らかの義務が発生することのないものであった。奨学金・研究旅費の支給対象者は公募され、受給者は受給期間満了後には極めて短い報告書を提出することが義務付けられているのみであった。収集された図書は、当時としては珍しいことに一般公開された。『近代中国研究』の原稿は、一般に募集され、実証的な研究であれば誰の論文でも掲載される可能性を持った<sup>34)</sup>。つまり、アジア財団の側が米国の政策形成に必要な情報を得られるよう日本人研究者の研究内容を事前に設定するようなことは無かったのである。

### 3. アジア財団の東洋文庫支援目的

では、このような支援を行うことでアジア財団は実際何を達成しようとしたのか。近年開示されたCIA文書によれば、共産中国に関する事実調査を行い、これを日本社会に拡散することで、中国に関する日本人の態度に影響を与えることを目的としていたようである。中でも、マルクス主義教育を受け、共産主義の影響を受けんとする日本人研究者に反共の影響を与えることが目的であると記されている<sup>35)</sup>。つまり、アジア財団は冷戦政策形成の情報源として日本の中国研究に期待していたのではなかった。日本の中国研究に対する支援活動は、CIAの資金を用いて日本の中国研究者に反共・親米感情を促進することを目的とした、ソフトパワー外交であったのである。

終戦後の日本において共産主義の影響が大きいことを米国が懸念していたのは、多くの既存研究が指摘するところである。米情報局(United States Information Agency: USIA)が1954年12月に発布したFar East Directives and Audiencesなどを見ても、米国政府が日本におけ

34) 市古宙三「センターの開設にあたって」『近代中国研究センター彙報』第1号(1963年1月)、1頁；「センター・ニュース」『近代中国研究センター彙報』第4号(1964年4月)、28-29頁；全中国研究者シンポジウムにおける市古宙三の発言。『シンポジウムの記録』、17-18頁。

35) "Highlights Current TAF Programs," in SUBJECT: Luncheon Meeting with Dr. F. Haydn Williams, President, The Asia Foundation (TAF) on Tuesday, 12 October 1965, (October 8, 1965), 5, in RG263, Box34, DTPILLAR Vol.3 (1 of 2), NARA.

る共産主義抑制を目的としてソフトパワー外交を行っていたことが伺える。これは日本のみならず広くアジア各国において親米感情を育てるよう指示しているもので、日本については、親米的な日本政府への信頼感を促進することも目的と設定している。特に大学教員を最大のターゲットと定めており、アジア財団による東洋文庫支援の目的ともかなりの程度符号する<sup>36)</sup>。

1960年代、アジア財団は、日本の知識人の間に広くみられる共産主義の影響を抑制することを目的とした研究支援活動を他にも行っていた。その例としては Institute for Japanese Social and Political Thought の設立と、同機関の学術雑誌 *Journal of Social and Political Ideas* の発行が挙げられる。この雑誌は日本の知識人が日本語で発表した論文を英訳して掲載する雑誌として刊行されたもので、目的は日本の知識人による研究内容を欧米研究者からの批判に晒すことであった。日本人の知識人の間に見られる左翼的傾向を世界に対して明らかにし、批判に晒すことで、これら知識人が思想を自発的に軌道修正することを狙いとしていたのである<sup>37)</sup>。

日本におけるこうした研究支援目的は、香港におけるそれとは大きく異なっていた。香港では友聯研究所 (Union Research Institute) や香港大学の現代亞洲研究所 (Institute of Modern Asian Studies) に対して、中国に関する情報収集を主要な目的とした研究支援が行われていた。中国の主要人物や国内事情に関する研究などを促進し、中国の指導者層に関する人物辞典や農業用語辞典などの編纂支援を行ったりもしていた。つまり、香港での研究支援は、まさに米国の政策形成に有用な情報収集を目的としていたわけである<sup>38)</sup>。香港で研究支援を行うことによって情報収集が可能となったのは、中国から難民として逃れてきた知識人が香港に存在していたためであった。最新の中国国内事情に通じたこれら難民知識人は、支援が無ければ研究活動を継続することができない経済状

36) 貴志俊彦・土屋由香「文化冷戦期における米国の後方宣伝活動とアジアへの影響」貴志俊彦・土屋由香編『文化冷戦の時代』（国際書院、2009年）、21頁。

37) "Highlights Current TAF Programs," 5; Attachment B in "CA/PEG Project Record Sheet," 3.

38) "CA/PEG Project Record Sheet," 2-3; Attachment "A" in "CA/PEG Project Record Sheet," 1-2; "Highlights Current TAF Programs," 3.

況に置かれていた。これら知識人からの情報を欲したCIAは、アジア財団を通じて支援を行っていたわけである<sup>39)</sup>。

これに対し、アジア財団の東洋文庫に対する支援目的が情報収集ではなく日本人研究者の共産主義離れ促進にあった背景として、当時の日本における中国研究の傾向を論じる必要がある。1950～60年代の日本における現代中国研究には、戦前に社会運動・共産主義活動に参加していた人々が大きな影響を与えており、全体として共産主義および中国に対する親近感が強かった。特に戦後いち早く中国研究を再開した中国研究所の研究活動は、戦前に満鉄調査部に所属していた中国研究者たちを中心に行われていた。満鉄調査部は1930年代半ば以降、かつて左翼活動に従事していた人々をも研究者として大量に雇用したため、満鉄調査部に所属していた研究者には、左翼的傾向を持つ人々が多かった<sup>40)</sup>。こうした人々は、戦後に中国研究を行う中で、共産主義国として設立された中華人民共和国に親和的で、親中のスタンスを取ることが多かった。また、中国研究者の中には日本共産党関係者も多く、戦後日本の中国研究には共産主義の影響を受けた研究者が多かった<sup>41)</sup>。

こうした傾向を加速させていたのは、戦前、満鉄調査部などで行われた研究が戦争の遂行を支援する研究活動となり、戦争遂行に加担してしまったとの贖罪意識である。日清戦争期頃より、満鉄調査部をはじめとする日本の研究機関で行われる研究は、旧慣調査や市場・経済事情調査など、戦争の遂行や植民地経営に必要なものに限定されていった<sup>42)</sup>。日本政府の政策によって研究内容が規定され、研究から得られた情報が政策に利用され、自ら中国侵略に加担してしまったと感じた多くの中国研究者は、戦後、中国研究者としてのアイデンティティの危機に陥った。戦前・戦中の日本の中国政策を否定せざるを得なくなり、自分たちが行っ

39) “Case Study #3 “The Invisible University”: The Mencius Educational Assistance Program in Hong Kong,” 2-3, in RG59, A1 5498, Box2, NARA.

40) 末廣昭「アジア調査の系譜」末廣昭『岩波講座「帝国」日本の学知〈第6巻〉地域研究としてのアジア』（岩波書店、2006年）、26・29頁；安藤彦太郎「20世紀における日本の中国研究と中国認識（8）」『中国研究月報』第52巻第9号（1998年9月25日）、34頁。

41) 馬場公彦『戦後日本人の中国像－日本敗戦から文化大革命・日中復行まで－』（新曜社、2010年）；平野健一郎・土田哲夫・村田雄二郎・石之瑜『インタビュー 戦後日本の中国研究』平凡社、2011年。

42) 例えば井村哲郎「日本の中国調査機関」末廣、前掲書、378頁。

てきた研究そのものも否定することとなったためである。こうした研究者たちは戦後、中国に対する贖罪意識から、中国を未開の国として分析していた戦前の支那研究を否定し、同時代の中国を紹介することに努めた<sup>43)</sup>。その結果、中国政府の革命理論や公式見解を無批判に受け入れる研究が増加し、無意識のうちに中国政府の広告塔的役割を担ってしまっていた。

中国政府の見解を無批判に受け入れてしまうという傾向は、3つの要因によって加速化された。第一に、中国が1949年に中華人民共和国として建国されたことで、政治経済社会的状況があまりにも急激かつ大幅に変化し、同時代の中国を理解する上で戦前の中国研究の蓄積が有用性を失ってしまったことである。戦後早い時期には中国研究所、宝文化学院、東大東洋文化研究所、中日文化研究所、中国文学研究会、中国文化研究会などにおいて中国研究が行われたが、いずれも同時代の中国を研究するものではなかった<sup>44)</sup>。現代研究を行う研究者が集う学会であるアジア政経学会の設立は、第二次大戦終結から8年が経過した1953年まで待たねばならなかった。このようにして戦後、現代中国研究には空白期間が出現してしまった。そしてようやく現代中国研究が本格的に再開された1950年代初頭までには、新しい中国が誕生していた。そもそも日本の中国研究は古典研究が多く、同時代的な研究は弱い傾向があったことに加え、こうした中国自身の変化が重なり、中国研究者は研究をゼロから再スタートさせなければならなかった。

第二に、日本と国交のない中国で現地調査を行うことは、ごく僅かの例外を除いて不可能であった。日本の中国研究者たちが戦前に培ってきた知識に依存した研究を行うことが難しくなり、資料収集・現地調査などの必要性が急速に高まっていたにも関わらず、日本人研究者の中国における現地調査が本格的に再開されたのは日中国交正常化後の1980年代に入ってからのものであった。それまでは同時代の中国に関して現地の情報を収集するのは非常に困難であった<sup>45)</sup>。

43) 岸陽子の発言。安藤、前掲論文、51頁。

44) 末廣、前掲論文、41頁。

45) 同論文、61-62頁；宇野重昭「中国共産党史研究から内発的發展論へ」平野・土田・村田・石之、前掲書、68頁；野村浩一「旧中国から新中国へ」同書、88-89頁；Ryosei Kokubun, "The Current State of Contemporary Chinese Studies in

第三に、中国での調査活動が叶わない中、中華人民共和国建国以降の中国の動静を伝える情報源となったのは、1956～1964年に中国から大量に引き揚げた元戦犯兵士であった。引き揚げた元戦犯兵士らは、中国政府から恩赦を受けた恩があり、その言動は親中的であった。これらの人々が伝える現代中国に関する情報も受けて、日本の現代中国研究者の多くは中国政府に対して無批判な傾向を持つに至り、親中化していたのである。1950年代の台湾海峡危機や大躍進政策などを受けて日本の中国研究者に動揺は見られたものの、親中のスタンスは変わらなかった<sup>46)</sup>。

こうした現代中国研究者の研究スタンスは皮肉であった。多くの中国研究者が親中の立場から中国の実情紹介に努めたのは、戦前のように政治によって研究を規定されることを回避しようとしたためであった。政治から距離を置いた客観的な研究を行うことを目指したわけである。しかし現地調査を行うことなく中国政府の公式見解を無批判に受け入れた研究活動を行うことにより、これらの中国研究者は中国政府の政治的立場を無意識に支持することとなってしまった。台湾の存在についてはこれを認めず、日本政府に対して台湾との交流停止を求め、日米安全保障条約と米華相互防衛条約を通じて台湾と疑似同盟関係に入ることに反対した<sup>47)</sup>。そのため日米安全保障条約自体にも反対の立場を表明し、日中国交回復を至上命題と位置づけた<sup>48)</sup>。こうした主張を対外的に宣伝する活動にも従事した。日米安保改定に関しては度重なる討論会を開催し、反対表明を発表した<sup>49)</sup>。東洋文庫の米国財団資金受け入れ反対運動も非常に政治的な運動であり、その後も日韓基本条約締結やベトナム戦争への反対運動を繰り広げるなど、高い政治性が見られた<sup>50)</sup>。

こうした状況を受けて、アジア財団による現代中国研究に対する研究

---

Japan," *The China Quarterly*, No. 107 (September 1986), 514.

46) 馬場、前掲書、175-228頁。

47) 小野、前掲論文10頁；全中国研究者シンポジウムにおける野村浩一の発言。『シンポジウムの記録』、30頁。

48) 「アジア財団・フォード財団資金問題に関する討論と行動の経過報告集：四、シンポジウムから連絡会議解散まで（7・5－7・25）」『シンポジウムの記録』、81頁。

49) 「京都におけるアメリカ資金問題討論の経過報告」同書、92頁。

50) 日本現代中国研究所編『資料・日本現代中国学会の60年 1951-2011』（日本現代中国学会、2011年）。

助成は、ソフトパワーを行使することによって、日本における現代中国研究の政治性と共産主義および中国の影響を修正しようとしたものであった。

#### 4. 米国のソフトパワー・リソース

ソフトパワー概念を形成したジョセフ・ナイ（Joseph S. Nye, Jr.）によれば、ソフトパワーとは強制や報酬ではなく、影響力を行使したい対象を魅了することで目的を達成する能力を指す<sup>51)</sup>。さらに、相手を魅了するために用いるソフトパワー・リソースには、大別して文化、政治的価値、政策の3要素があり、経済力はハードパワー・リソースに分類される<sup>52)</sup>。これに従えば、アジア財団の支援金額が莫大であったとは言え、助成資金自体はソフトパワー・リソースではなかったことになる。それにも関わらずアジア財団の支援をソフトパワーの行使だと捉えることができる理由は、この支援が実証研究の拡充という学術文化・価値に重点を置き、日本の中国研究者を魅了することで、これら研究者の思想に影響をもたらそうとしたためである。

アジア財団は、日本の現代中国研究の間で実証研究が弱いことに鑑み、実証研究を強化して研究の客観性を担保することで、日本の中国研究者を魅了しようとした。そうすることで、政治的な目的を持った中国研究を軌道修正し、親中のスタンスを訂正し、ひいては日本の現代中国研究を反共化しようと考えたのである。つまり、実証研究という学術文化・価値をソフトパワー・リソースとして利用することで、日本の現代中国研究に影響を与えようとしたと言えるのではないかと思われる。

東洋文庫に対する支援提供を行う中で、実証研究の促進という点は度々強調された。東洋文庫側で資金受け入れの責任者を務めた市古宙三も、実証研究の促進を資金受け入れ目的として度々強調した<sup>53)</sup>。アジア

---

51) Joseph S. Nye, Jr., *Soft Power: The Means to Success in World Politics* (New York: Public Affairs, 2004), x.

52) *Ibid.*

53) 東洋文庫『昭和三十八年度 財団法人東洋文庫年報』東洋文庫、1964年、79-80頁；「センター・ニュース」『近代中国研究センター彙報』第4号（1964年4月）、28-29頁；本庄比佐子「講演 - 近代中国研究と東洋文庫 -」平野・土田・村田・石之、前掲書、237-238頁。

財団からの資金は様々な資料の購入にあてられ、地方研究者への研究旅費が支給された。支援を受けて刊行される『近代中国研究』は、幅広く実証的研究の投稿を募集した。実証研究を促進し真実の中国に関する情報の伝達を行うことで、日本人研究者の左翼化・親中化傾向を修正できるとの期待があった<sup>54)</sup>。

アジア財団が実証研究の強化をソフトパワーとして利用し得た背景には、米国の中国研究自体が保有していたソフトパワー・リソースがあった。当時日本の中国研究者にとって、米国における現代中国研究自体が魅力を持っていた。魅力は大別して3つの面にあった。方法論、資料、および業績数である。米国の中国研究は国際政治学の方法論を用いて行われていった。1950年代には行動科学などの影響も受けて科学性を増していた米国国際政治学の方法論が、中国研究においても実証研究を促進し、研究の客観性を高めていた。容易に数値化できない地域研究の分野において、内容分析という新たな手法が用いられるようになったことも、日本人研究者にとって大きな魅力であった<sup>55)</sup>。

米国の中国研究が持っていた第二の魅力は、中国関係資料の充実度である<sup>56)</sup>。米国にはフーバー研究所など中国関係資料を多く保有する研究所が存在しており、こうした資料を用いて比較的価値中立的な実証研究が多く生み出されていた<sup>57)</sup>。中国国内で現地調査を行うことができない点は、香港での聞き取り調査を行うことで補われ、常に最新情報への接近が図られた。香港の米国総領事館も、中国人スタッフを用いて中国情報の収集に努め、『中国本土新聞外観』、『香港中国語新聞展望』、『中国本土雑誌抜粋』などの資料を作成しており、米国における中国研究に活用された<sup>58)</sup>。香港で得られた情報は必ずしも信憑性の高いものばかりではなかったという欠点もあるが<sup>59)</sup>、このようにして米国は、中国研究の業

---

54) “Request for CA Project Renewal,” (1965? 日付なし), 4.

55) 岡部達味「同時代研究としての中国研究」平野、土田、村田、石之、前掲書、148・160頁。

56) 例えば毛里和子「現代中国は手に余るものになった」同書、281頁。

57) 岡部、前掲論文、160頁；毛里、同論文、281頁。

58) 「アメリカの対日文化政策」『シンポジウムの記録』、197頁（元資料は「アメリカの国際問題研究」『世界週報』（1961年5月2日））。

59) 野村浩一「中国研究・中国認識」『中国研究月報』第54巻第11号（2000年11月25日）、50頁；岡部、前掲論文、171頁。



績数の上でも他国を圧倒し、中国研究者は常に米国における研究動向に注意を払っていた<sup>60)</sup>。総じて、米国における現代中国研究が日本に比べて方法論、資料、業績数の面で優れていたことが、日本の中国研究者を実証研究へと導く上でソフトパワー・リソースとして働いていたと言えることができる。

## 5. ソフトパワー行使の失敗？

では、アジア財団がソフトパワーを行使し日本の現代中国研究の反共化を図ろうとした試みは目的の達成に成功したのであろうか。ソフトパワーの影響のように非物理的な要因が与える影響を分析することは容易でないが、この試みには目的達成に失敗したと考えられる側面と、ある程度成功したと捉えられる側面とがある。

実証研究の拡充による日本の現代中国研究の客観性向上を図ろうとアジア財団が支援を表明したことにより、東洋文庫のアジア財団助成受入れに対する大規模な反対運動が起きた。既述のように1962年7月には「アジア・フォード財団資金問題に関する全中国研究者シンポジウム」が開催され、資金受け入れに関する不承認決議が採択されるに至った。そしてこのシンポジウムに向けた準備作業として日本の中国研究者らがアジア財団と米国の政策の連関に関する調査活動を行い、アジア財団が米政府のスパイ的な団体ではないかとの見方が広がった。こうして、アジア財団が東洋文庫への資金提供を表明したことによって、中国研究の反共化をもたらしたというよりも、中国研究者の間における反米感情をさらに高まらせる結果となった。日本の現代中国研究において左派系研究者が減少したのは、それから20年以上後の80年代以降であった。原因は、4人組の失脚、毛沢東や文化大革命に関する批判的評価の拡大などにあった<sup>61)</sup>。つまり、アジア財団の支援は左派系中国研究者を減少させる直接的要因とはならなかった。

中国研究者の間でアジア財団の意図に関する猜疑心が拡大し、反米感

---

60) 岡部、同論文、157頁；山田辰雄「国民党左派の研究から中国を照射する」平野・土田・村田・石之、前掲書、250頁。

61) Kokubun, op.cit., 514.

情の高まりに繋がってしまった理由は主に2点挙げられる。第一に、アジア財団の東洋文庫に対する助成規模があまりにも大きすぎたためである。アジア財団とフォード財団が表明した東洋文庫への支援額は、記述のように、当時の中国研究に対して文部省から拠出されていた科学研究費総額の約15倍にもあたるものであった。そのためたった一つの研究所に対する助成であるにも関わらず、このあまりにも巨大な助成が日本の現代中国研究を大きく変化させてしまう可能性を中国研究者らが感じ、アジア財団の持つ意図に関する猜疑心が高まったのである。第二に、過去におけるラジオ・フリー・アジアの放送などから、アジア財団が政治的に中立ではないとの認識が一般に広がっていたことが、中国研究者のアジア財団に対する猜疑心を増加させる原因となった。こうしたことから日本の中国研究者らは、アジア財団の政治性、米国政府との繋がりなどを容易に予測し、かえって反米感情を高める結果となってしまったのである<sup>62)</sup>。

他方、アジア財団の助成活動は全く目的を達成できなかったと言い切ることもできない。第一に、東洋文庫の近代中国研究センターにてアジア財団の助成を受ける側であった中国研究者の市古宙三などによって、この助成による実証研究拡大の重要性などが唱えられると、アジア財団の助成に関しては批判的な声が圧倒的に多かったにも関わらず、日本の中国研究に関する内省は行われた<sup>63)</sup>。特に高坂正堯や中嶋嶺雄など、国際政治学の観点から中国研究に携わっていた者の中から、戦争遂行に加担したとの贖罪意識に基づいて中国研究を行うことの問題点などが指摘されるようになった。他方、現代中国研究を世界的に牽引していた米国における中国研究実績に依拠し過ぎだとの内省も行われ、マルクス主義者のみならず地域研究者も中国研究に参入し、日本の中国研究に広がりも見られるようになった<sup>64)</sup>。

こうした中国研究の軌道修正にアジア財団の助成問題が与えた影響は

---

62) 『シンポジウムの記録』、9・68・108・117頁。

63) Noriko Kamachi, John K. Fairbank, and Chuzo Ichiko, *Japanese Studies of Modern China since 1953: A Bibliographical Guide to Historical and Social Science Research on the Nineteenth and Twentieth Centuries: Supplementary Volume for 1953-1969* (Cambridge, Mass.: East Asian Research Center, Harvard University, 1975), xxix-xxx.

64) 馬場、前掲書、220-224頁。

少なくない。アジア財団は、研究助成を行い実証研究の拡大を図ることで目的を達成することができたというよりも、アジア財団の研究助成問題がアジェンダセティングの役割を果たし、日本の現代中国研究に修正が加えられたとすることができるであろう。元来、金銭はソフトパワー・リソースではない。アジア財団は巨額の研究費支給によってアジェンダセティングに成功し、米国における現代中国研究が保有していた様々なソフトパワー・リソースが働いて、日本の現代中国研究に少なからず変化を与えたと言えるであろう。

## おわりに

アジア財団による日本の中国研究支援が明らかになった際、日本の中国研究者の多くは、アジア財団が日本の中国研究を情報源として利用し、冷戦政策の形成に役立てようとしていると推測した。アジア財団は助成活動から得られる情報の収集を活動の貴重な副産物と捉えていたことから、日本における中国研究をアジア財団、ひいてはCIAが活用しようとした側面も皆無ではなかったであろう。しかし、日本の近現代中国研究支援に見る最大の目的は、共産主義寄りの日本人中国研究者に影響を与え、日本の中国研究を軌道修正し、日本における共産主義の影響力を抑えることであった。

こうしたアジア財団の研究助成においては、アジア財団および米国の中国研究が実証研究を重視した点がソフトパワー・リソースとして機能した。それにも関わらず、アジア財団に関して政治的中立性が欠如しているとの認識が拭えず、ソフトパワーを用いたアジア財団の影響力は相殺された側面があった。ただし、地域研究者による中国研究を拡大し、日本の中国研究に自省を促す結果となるなど、アジア財団の目的が達成された部分もあった。

総じて、アジア財団による東洋文庫の近現代中国研究支援は、そこから情報収集を行い、米国のアジア政策形成に利用することを目的とした、知的分野における日米特殊関係構築の試みではなかった。アジア財団は東アジアにおける反共の要としての日本形成の一翼を担ったのであり、本稿が設定した仮説とは異なる意味での日米特殊関係の構築に役割を果

### 第3部 冷戦期の同盟関係の構築と官民援助

たしたと言える。

【付記】本論文は、平成23-26年度科学研究費補助金基盤研究（A）（課題番号23243026）「日米特殊関係による東アジア地域再編の政治経済史研究」の助成を受けた研究成果の一部である。

※本論文は『名古屋大学学術機関リポジトリ』（<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/>）内に電子版が掲載されており、閲覧・ダウンロードが可能である。